

第8回 四国研究交流サロン<ドローンを活用した地域課題解決ソリューションの社会実装>開催

令和6年11月14日、四国総合通信局(局長:中澤 忠輝)は、四国情報通信懇談会、えひめ産学官ドローン利活用協議会との共催で、第8回四国研究交流サロンを開催し、地元企業、大学、自治体などから81名(現地参加40名、オンライン参加41名)の参加がありました。

講演1「日立製作所におけるドローンソリューション等の取組のご紹介、ドローンの運航管理の国際標準化動向、ドローンの電波利用についてご紹介いたします」(日立製作所 公共システム事業部 パブリックセーフティ推進本部 主任技師/ 一般財団法人 総合研究奨励会 日本無人運行管理コンソーシアム事務局/ ISO/TC20/SC16/WG4(Aerospace Traffic Management and Utilization) Secretary 小村 和司 氏)

日立製作所におけるドローンに関する事業や研究開発について事例を交えながらご紹介をいただき、特に将来、ドローンの目視外、高密度運行を実現するにあたって必要となる運行管理システム(UTM)をご紹介いただきました。また、日立製作所が参画している『日本無人機運行管理コンソーシアム(JUTM)』の、ドローンの円滑な社会実装推進のための活動(ドローンで使用する電波の運用調整や国際標準化活動等)についてもご紹介いただきました。



小村講師

講演2「ドローンにできること、ドローンへの期待:ドローン配送実験事例紹介」(徳島大学大学院社会産業理工学研究部 准教授 / 一般社団法人日本ドローンコンソーシアム 理事(中国・四国地域部会長) 三輪 昌史 氏)

ドローンの自動航行を行う際に課題となる位置情報の精度対策について、「ドローン物資搬送モデル検証事業」(デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生タイプ))を活用した高精度な測位方法(RTK-GNSS)による長距離飛行実証の事例をご紹介いただきました。



三輪講師

講演3「造船DXへのドローン活用・えひめ産学官ドローン利活用協議会のご紹介」(愛媛大学 工学部附属社会基盤iセンシングセンターセンター長 / 理工学研究科 教授 / えひめ産学官ドローン利活用協議会 会長 中畑 和之 氏)

ドローンを利用した新産業の創出や新たなビジネス展開を模索するためにも、ステークホルダーが一堂に会して情報交換する場が必要であることから、愛媛地区では『えひめ産学官ドローン利活用協議会』を本年9月に発足。その取組についてご紹介いただきました。また、愛媛大学と日本最大の海事都市である今治市が共同で行っている造船DXに関する研究開発についてご紹介いただきました。



中畑講師

講演4「ドローンとAIを活用した建物被害評価 一能登半島地震の被災地を例として」(香川大学 四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構 地域強靱化研究センター 特命講師 久保 栞 氏)

災害時の迅速な罹災証明発行のためのドローンとAIを活用した研究についてご紹介いただきました。過去の災害事例から罹災証明発行の難しさに触れた後、ドローンとAIを用いることで罹災状況の判定を行うシステムの研究開発について、本年 発生した能登半島地震の被災地で実際に倒壊した家屋を判定した結果や課題、今後の展望についてご紹介いただきました。



久保講師

意見交換 (総務省の概算要求(地域デジタル基盤活用推進事業、FORWARD等)、NICTの地域連携の取組についてご紹介 コーディネーター:総務省委嘱 地域情報化アドバイザー 坂本 世津夫 氏)

その後、コーディネーターである坂本氏を中心に、研究者以外からの目線を取り入れることの有用性等についても議論が行われ、参加者からは、「研究者が地域課題解決に資する研究を行うためには、地域の実際のニーズを知るために自治体等とコミュニケーションをとることが重要である」といった意見も出ました。



コーディネーター
坂本氏



会場の様子

(主催)四国総合通信局、四国情報通信懇談会、えひめ産学官ドローン利活用協議会

【お問い合わせ先】情報通信部 情報通信振興課(089-936-5061)

四国総合通信局では、一般の方々に向けて、ICT/IoT利活用に関する理解を深め、その取組を進めていただくため、今後もセミナーを開催するなど啓発に努めてまいります。